

平成 年 月 日



様

工 事 名  
契 約 年 月 日 年 月 日  
工 期 年 月 日 から 年 月 日まで

[illegible]

(注) 共通仮設費については、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費があり本工事で該当する項目全てについて記入するものとする。

# 工 程 表

契約担当者 様

契約者 住 所

商号又は名称

氏 名



## 工程表の提出について

次のとおり施行したいので、工程表を提出します。

- 1 工事番号

- 2 路線名・河川名

- ### 3 工事名

- ## 4 工事箇所

- 5 請 負 額

- ## 6 工事着手

年 月 日、

- ## 7 工事完成

年 月 日

日間

内 訳 明 細 表

工種内訳	設計数量	月 日	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
		10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30

備考

- 1
- 月別に工程がわかるように棒状で黒書として下さい。
- 2
- 工事の着工日及び完成日を記入してください。
- 3
- 建設数量の欄には延長、平方米、立方メートル等所等を記入して下さい。
- 4
- 変更契約（工期延長の場合を含む。）の場合は、変更前の計画を朱書とし、変更後の計画を黒書として下さい。

年    月    日

契約担当者                      様

契約者    住                      所  
                    商号又は名称  
                    氏                      名

譲受人    住                      所  
                    商号又は名称  
                    氏                      名

印

印

債 権 譲 渡 承 認 申 請 書

契約の締結により発生する債権を次のとおり譲渡したいので、承認くださるよう申請します。

工            事            名	事業			工事
工    事    場    所	郡            町            字            地内 市            村			
工                      期	自            年            月            日            ・            至            年            月            日			
契    約    金    額	¥			
内 訳	前 払 金 受 領 額	¥		
	部 分 払 受 領 額	¥		
	残                      額	¥		
債    権    譲    渡    額	¥			
譲渡の理由及び方法				
その他の事項				

備考    1    譲受人の住所商号又は名称、氏名について法人の場合は登記簿抄本を、個人の  
                    場合は住民票を添えて証明するとともに、印鑑証明書を添えること。  
                    2    譲渡の理由は、譲渡の時期、相互の経済上の関係を記載すること。

様式（６）

年 月 日

秋田県知事(地方公所の長) あて

(届出人)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

下 請 負 届

工事の一部を下請負に付したので、秋田県財務規則（昭和３９年秋田県規則第４号）第１９７条第１項及び契約事項第７条の規定に基づき、届出します。

１ 工事番号、工事名

２ 工事場所

３ 下請負金額合計

円

４ 内 訳

下請負人の商号又は 名称、住所及び 代表者の氏名	建設業 許可番号	主任技術者 の氏名	下請工事の概要	下請負金額
				円

※下請契約等自己点検票を添付すること。

※施工体制台帳（添付書類を含む）の写しは監督員に提出すること。

## 下請契約等自己点検票

商号又は名称

代表者氏名

印

下請負人名

(注1)

項目	内容	適否 (注2)	備考 (注2)
下請負人の選定	下請工事の種類に対応する有効な建設業許可を有する者である (注3)		
	社会保険等未加入業者でない		
	指名停止期間中の者でない		
	工事の施工について著しく不適当な者でない		
	県内に本店を有する者である		
下請契約締結のあり方	建設業法第19条第1項第1号から第14号までに掲げる事項の全てが書面で定められている		
	対等な立場で公正な契約を適正な額の請負代金で締結しており、下請負人へのしわ寄せはない		
	契約締結後に、使用資材等の購入先を指定し購入させるような行為は行っていない		
下請契約書上の下請代金の支払に関する規定	労務費相当分は現金払とする		
	手形期間は90日以内である		
	県から前払金（部分払）が支払われる場合、下請負人に対して前払金（部分払）を支払う		
一括下請負の有無	一括して請け負わせていない		
その他	暴力団又は暴力団員による被害又は不当要求はない		
	その他建設業法、労働基準法、職業安定法、労働者派遣法等の規定に違反する事実はない		

(注1) 下請負人毎に別業とすること。

(注2) 自己点検の結果について、適否欄に適・否を記載し、備考欄に理由や方針等を記載すること。

(注3) 土木工事業（土木一式工事）又は建築工事業（建築一式工事）の許可のみ有する下請負人は、500万円以上の専門工事を請け負うことができないので、このことに十分留意すること。

現場代理人・主任（監理）技術者選任届

年 月 日

契約者 住 所  
商号又は名称  
氏 名

契約担当者 様

下記のとおり選任しましたので届け出ます。

工 事 名				
工 事 場 所				
工 事 番 号				
契 約 金 額				
現 場 代 理 人 氏 名 及 び 年 令				
主 任 （ 監 理 ） 技 術 者 氏 名 及 び 年 令				
専 門	資 格 名	資 格 者 証 交 付 番 号		

記載要領

- 1 「資格名」の欄は、当該主任技術者又は監理技術者が法第7条第2号ハ又は法第15条第2号イに該当する者である場合に、その者が有する資格等を記載すること。
- 2 「資格者証交付番号」の欄は、法第26条第4項に該当する場合に、当該監理技術者が有する資格者証の交付番号を記載すること。

工 事 履 行 報 告 書

工 事 名			
工 期	平成      年      月      日    ～    平成      年      月      日		
日 付	平成      年      月      日（      月分）		
月 別	予 定 工 程    % （    ）は工程変更後	実 施 工 程    %	備 考
(記事欄)			

主 任 監 督 員	監 督 員		現 場 代 理 人	主任(監理) 技 術 者



年 月 日

契約担当者 様

被請求者 印

工事関係者に対する措置請求書に対する回答書

年 月 日付で措置請求のあったことについて、次のとおり措置しましたので通知します。

工 事 名	
工 事 箇 所	
工 事 関 係 者 職 氏 名	
請 求 事 項  に つ い て の  措 置 内 容	

年 月 日

主任監督員 様

契約者 印

契約事項第 14 条第 5 項による通知書

次の工事について、監査職員の立会（検査）を求めましたが、立会（検査）がなく、工程に支障がありますので、立会（検査）を受けずに調合のうえ使用（施工）します。なお工事材料の調合又は工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、要求のあったときは、遅滞なくこれを提出します。

工 事 名	
工 事 場 所	
立会（検査）を 受けずに調合 （施工）する 内 容	
調合（施工）年月日	年 月 日

年 月 日

様

契約者 印

契約事項第 15 条第 2 項・第 4 項による通知書

次の工事に使用する支給材料（貸与品）に不適合のものがありましたので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
材 料 名 又 は 貸 与 品 名	
不 合 格 品 数 量	
不 合 格 の 内 容	

支 給 材 料 受 領 書

年        月        日

契約者    住            所  
                 商号又は名称  
                 氏            名



契約担当者                      様

工事の支給材料として契約事項第 15 条第 3 項により下記のとおり受領しました。

工    事    場    所					
工    事    番    号					
契約書による支給材料	内訳下記のとおり				
品                      名	規    格	数    量	単    位	引    渡    場    所	備                      考

貸 与 品 借 用 証 書

年 月 日

契約担当者 様

契約者 住 所

商号又は名称

氏 名



下記の物件を借用しました。

借用物件名	数 量	単 位	借 用 期 間	借 用 事 由

協定事項



貸 与 品 返 納 書

年 月 日

契約担当者 様

契約者 住 所

商号又は名称

氏 名 印

年 月 日 工事契約に基づく貸与品について下記の  
とおり返納します。

借 用 品 名	規 格	単 位	数 量	返 納 場 所	備 考

注：備考欄には監督職員の受領印を押印する。

部長		次長		課長			
----	--	----	--	----	--	--	--

## 工事打合簿

[illegible]

主 任 監 督 員	監 督 員		現 場 代 理 人	主任(監理) 技 術 者



## 工 事 の 期 限 延 長 願

年 月 日

契 約 者

住 所

商号又は名称

氏 名



契約担当者 様

下記工事の期限延長を承認されるようお願いいたします。

工 事 場 所	
工 事 番 号	
契 約 金 額	¥
契 約 月 日	年 月 日
契 約 書 の 工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
工 期 延 長 の 希 望 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日
工 期 の 延 長 を 求 め る 理 由	

平成〇〇年〇〇月〇〇日

契約担当者

〇〇地域振興局長      〇〇〇〇 様

〇〇建設(株)

(受注者名)    代表〇〇   〇〇〇〇 印

## 天災その他の不可抗力による損害の通知について

下記のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、工事請負契約事項第２９条第１項により通知します。

### 記

- １． 工事名            〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
- ２． 工期            自   平成〇〇年〇〇月〇〇日            至   平成〇〇年〇〇月〇〇日
- ３． 工事箇所        〇〇県〇〇市〇〇地内
- ４． 天然現象        降雨（２４時間雨量、１時間雨量）（台風〇号に伴う降雨）
- ５． 被災状況        （別紙内訳書及び写真）
- ６． 受注者のとった処置        資材の撤去及び機材の退去

平成〇〇年〇〇月〇〇日、〇時より工事現場内で水位の状況確認を開始し、資材の撤去及び機材の退去を〇時に完了させその後も水位の状況確認を引き続き行った。

.....  
(注)・天然現象は、土木工事共通仕様書 第１編共通編 第１章総則 １-１-１-４３の内容を参照にして記載する。

・被災状況に用いる別紙内訳書には、様式（１８－２）を使用する。

被災内訳及び内容確認書

被災内訳及び内容確認										
費目	工種	種別	細別	規格	単位	被災額			確認数量 ※	摘要
						数量	単価	金額		
築堤・護岸					式					
	法覆護岸工				式					
		コンクリートブロック工			式					
			コンクリートブロック基礎	〇〇	m	〇〇	〇〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇, 〇〇〇		
	仮設工				式					
		工事用道路工			式					
			工事用道路盛土		m3	〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇, 〇〇〇		
	取片付け費				式					
		取片付け費			式					
			取片付け費		式	〇		〇, 〇〇〇, 〇〇〇		
直接工事費計					式	〇		〇, 〇〇〇, 〇〇〇		

(注) 1. ※印の欄は発注者が記入する

様式（１８－３）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇建設(株)      〇〇〇〇 様

契約担当者

〇〇地域振興局長      〇〇〇〇 印

### 〇〇〇工事の災害について(通知及び協議)

標記については、「天災等の不可抗力による損害」と認定したので、工事請負契約事項第２９条第２項に基づき通知します。

なお、同条第４項に基づき下記のとおり損害額を負担するので、異議が無ければ別添承諾書に記名押印の上、返送してください。

#### 記

- |          |                           |               |
|----------|---------------------------|---------------|
| （１）請負代金額 | ¥ 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 - |               |
| （２）損害認定額 | ¥ 〇 , 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 -     |               |
| （３）控除額   | ¥ 〇 , 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 -     | （１）× １／ １ 〇 〇 |
| （４）負担額   | ¥ 〇 , 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 -     | （２）－（３）       |

様式（１８－４）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

契約担当者

〇〇地域振興局長      〇〇〇〇 様

〇〇建設(株)  
(受注者名) 代表〇〇      〇〇〇〇 印

## 承      諾      書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで協議のありました〇〇〇工事の工事請負契約事項第２９条による協議額に異議がありませんので、下記のとおり承諾します。

### 記

１． 協議額                      ￥ 〇 , 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 －

様式（１９）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

契約担当者

〇〇地域振興局長      〇〇〇〇 様

〇〇建設(株)  
(受注者名) 代表〇〇      〇〇〇〇 印

### 天災その他の不可抗力による損害額について(請求)

標記について、工事請負契約事項第２９条第３項に基づき、下記のとおり請求します。

#### 記

- |                        |                                |
|------------------------|--------------------------------|
| １．工      事      名      | 〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事                    |
| ２．損 害 合 計 額            | 〇 〇 , 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 ー          |
| ３．災害発生年月日              | 平成〇〇年〇〇月〇〇日                    |
| ４．工                  期 | 自 平成〇〇年〇〇月〇〇日<br>至 平成〇〇年〇〇月〇〇日 |

## 工 事 完 成 届

年 月 日

契 約 者

住 所

商号又は名称

氏 名



契約担当者 様

下記のとおり工事が完成しましたので、届け出ます。

工 事 場 所	
工 事 番 号	
契 約 金 額	¥
契 約 月 日	年 月 日
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
完 成 期 日	年 月 日

工 事 完 成 引 渡 書

年 月 日

契約担当者

様

契約者 住 所

商号又は名称

氏 名 印

下記のとおり工事が完成しましたので引き渡します。

工 事 番 号		
工 事 名 称		
工 事 数 量		
工 事 場 所		
契 約 期 間	着 手 年 月 日	
	完 成 年 月 日	
完 成 年 月 日		
契 約 金 額		
検 査 年 月 日		



年 月 日

様

契約者 印

契約事項第 34 条第 1 項による通知書

下記工事について、次のとおり引渡し前の部分使用をすることに同意します。

工 事 名	
工 事 場 所	
使 用 部 分	
使 用 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
備 考	

既 済 部 分 検 査 請 求 書

年 月 日

契約担当者

様

契 約 者 住 所  
商号又は名称  
氏 名

印

次の工事について、契約書第 37 条に基づき既済部分の検査を請求します。

工 事 番 号		
工 事 名		
工 事 現 場		
工期	着 工 年 月 日	年 月 日
	完 成 年 月 日	年 月 日
契 約 年 月 日		年 月 日
契 約 金 額		¥
受 領 済 額	前 払 金	¥
	部分払（1回）	¥
	部分払（2回）	¥
	計	¥
添 付 書 類		工事出来形内訳書

## 委 任 状

このたび都合により 代金 円の請求並びに受領に  
関する一切の権限を（住所、氏名）へ委任しましたので連署をもってお届け  
します。

年 月 日

受任者 住 所

商号又は名称

氏 名

印

委任者 住 所

商号又は名称

氏 名

印

秋田県知事（地方公所の長） 様

秋田県出納長（出納員）

- 備考
1. 請求のみを委任する場合は、出納長（出納員）名、受領の文字をまっ消すること。
  2. 受領のみを委任する場合は、知事（地方公所の長）名、請求の文字をまっ消すること。
  3. 契約担当者の承認を要するものについては、余白にその認印を押すこと。

工 事 着 手 届

年 月 日

契約者  
住 所  
商号又は名称  
氏 名

印

契約担当者 様  
下記のとおり着手しましたので、届け出ます。

工 事 場 所	
工 事 番 号	
工 期	自 年 月 日 ・ 至 年 月 日
工 事 着 手 日	年 月 日
そ の 他	

様式（２６）

年 月 日

施 工 体 制 台 帳

(会 社 名) \_\_\_\_\_  
(事務所名) \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

工事名称及び 工事内容			
発注者名及び 住所	〒		
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

契約 営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険 等の加入 状 況	保険加入 の有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事 業 所 整理記号 等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
--------------	--	------------------------	--

監 督 員 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
現 代 理 人 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
	資格内容	資 格 内 容	
	担 当 工事内容	担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会 社 名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (区) - -		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の許可	施行に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険 等の加入 状 況	保険加入 の有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事 業 所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出 方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

(記載要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者、主任技術者の配置状況について、「監理技術者名・主任技術者名」及び「専任・非専任」のそれぞれいずれかに○印を付け、氏名を記載すること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載すること。(監理技術者、主任技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)また、複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載すること。
- 4 健康保険等の加入状況の記載要領は次のとおり。
  - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。また、下請負人に関する事項においては、下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
  - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
  - ③ 下請負人に関する事項において、下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
  - ④ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
  - ⑤ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
  - ⑥ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 資格内容の記載要領は次のとおり。
  - ① 監理技術者については、建設業法第15条第2号イに該当する者であるときはその有する建設業法施行規則別表(2)に掲げられた資格の名称を、同号ロに該当する者であるときは「指導監督の実務経験(土木)」のように、同号ハに該当する者であるときは「国土交通大臣認定者(土木)」のように記載すること。
  - ② 主任技術者については、建設業法第7条第2号イに該当する者であるときは「実務経験(指定学科・土木)」のように、同号ロに該当する者であるときは「実務経験(土木)」のように、同号ハに該当し、建設業法施行規則別表(2)に掲げられた資格を有するときは当該資格の名称を、有しないときは「国土交通大臣認定者(土木)」のように記載すること。
- 6 外国人建設就労者の従事の状況は、出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるものが、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 7 外国人技能実習生の従事の状況は、同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 8 警備会社への警備業務の下請契約については記載を要しない。

【施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)】

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
専門技術者名	
	担当工事内容
専門技術者名	
	専門工事内容

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

元方安全衛生管理者

書記

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
		担当工事内容
工期	年 月 日～ 年 月 日	

様式（２８）

再 下 請 負 通 知 書

年 月 日

直近上位の  
注文者名

現場代理人名  
(所長名)

元請名称

【報告下請負業者名】

〒  
住 所

TEL  
FAX

会 社 名

代表者名

《自社に関する事項》

工事名称 及 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施行に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
		大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状 況	保険加入 の有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

監 督 員 名			安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法			安全衛生推進者名	
現 場 代 理 人 名			雇用管理責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法			専 門 技 術 者 名	
主 任 技 術 者 名	専任 非専任		資 格 内 容	
資 格 内 容			担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

《再下請負関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 ( 〇 〇 〇 〇 〇 〇 )		
工事名称 及 び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 許 可	施行に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
		大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状 況	保険加入 の有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出 方 法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----



(記載要領)

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付けること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載すること。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）また、複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載すること。
- 3 健康保険等の加入状況の記載要領は次のとおり。
  - ① 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
  - ② 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
  - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
  - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
  - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 4 資格内容は、主任技術者が建設業法第7条第2号イに該当する者であるときは「実務経験（指定学科・土木）」のように、同号ロに該当する者であるときは「実務経験（土木）」のように、同号ハに該当し、建設業法施行規則別表（2）に掲げられた資格を有するときは当該資格の名称を、有しないときは「国土交通大臣認定者（土木）」のように記載すること。
- 5 外国人建設就労者の従事の状況は、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるものが、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 6 外国人技能実習生の従事の状況は、同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

【再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)】

- ・ 再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

# 支 給 材 料 精 算 書

年 月 日

契約担当者

様

契約者 住 所

商号又は名称

氏 名

印

下記のとおり支給材料を精算します。

工 事 名					契約年月日		年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考		
			支給数量	使用数量	残 数 量			
監 督 員 証 明 欄		上記精算について調査したところ事実と相違ないことを 証明します。 年 月 日 職 氏名 印					物品管理簿登記	
							年 月 日	

解体及び発生材納入書

平成 年 月 日

契約担当者 様

契約者 住 所

商号又は名称

氏 名 印

平成 年 月 日契約の 工事において下記調書の解体及び発生材が生じたので仕様書に基づき納入します。

解体及び発生材調書

品 名	規 格	単位	数 量	発 生 工 種	摘 要

注）部品がある場合は摘要欄に部品名（ボルト等）を記入する。

表面

1.工 事 概 要

発注担当者チェック欄

発注機関コード\*1

担当者

TEL

請負会社名

会社所在地

請負者コード\*2

TEL

FAX

記入年月日

H 年 月 日

工事責任者

調査票記入者

工 事 名

工事種別コード\*3

最終工事  
請負金額

千 百 十 億 億 億 億 万 万 100万円未満四捨五入  
0,000,000 円 (税込み)

工事施工場所

住所コード\*4

工 期

平成 年 月 日から  
平成 年 月 日まで

工 事 概 要 等

施工条件の内容  
(再生資源の利用に関する特記事項等)

建築面積

延床面積

構 造

使 途

階 数

地上 階  
地下 階

1. 鉄骨鉄筋コンクリート造  
2. 鉄筋コンクリート造  
3. 鉄骨造  
4. コンクリート・ブロック造  
5. 木造  
6. その他  
1. 居住専用  
2. 居住産業併用  
3. 事務所  
4. 店舗  
5. 工場、作業所  
6. 倉庫  
7. 学校  
8. 病院診療所  
9. その他

2.建 設 資 材 利 用 計 画 (実施)

注：コード\*5～9は下記欄外のコード表より数字を選んでください。

建 設 資 材 （新材を含む）										再 生 資 材 の 供 給 元										再生資源				
分 類	小 分 類 コード*5	規 格	主な利用用途 コード*6	利 用 量 (A)							再生資源の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*7	施工条件 内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所	住 所 コード *4	再 生 資 材 の 名 称 コード*9	再 生 資 材 利 用 量 (B)							再生資源 利用率 B/A×100
				百 万	十 万	千	百	十	一	（注1）														
特定建設資材	コンクリート									トン										トン	%			
										トン									トン	%				
										トン									トン	%				
		合 計								トン									トン	%				
	コンクリート 及び鉄から 成る建設資 材									トン										トン	%			
										トン										トン	%			
										トン										トン	%			
		合 計								トン										トン	%			
	木 材									トン										トン	%			
										トン										トン	%			
										トン										トン	%			
		合 計								トン										トン	%			
	アスファル ト混合物									トン										トン	%			
										トン										トン	%			
										トン										トン	%			
		合 計								トン										トン	%			
その他の建設資材	土 砂									締めm3										締めm <sup>3</sup>	%			
										締めm3										締めm <sup>3</sup>	%			
										締めm3										締めm <sup>3</sup>	%			
		合 計								締めm3										締めm <sup>3</sup>	%			
	砕 石									m3										m <sup>3</sup>	%			
										m3										m <sup>3</sup>	%			
										m3										m <sup>3</sup>	%			
		合 計								m3										m <sup>3</sup>	%			
	その他 (再生資材 のみ記入)									トン										トン	%			
										トン										トン	%			
										トン										トン	%			
		合 計								トン										トン	%			

- コード\*5  
コンクリートについて  
1. 再生コン  
2. 無筋コンクリート二次製品  
3. その他  
コンクリート及び鉄から成る建設資材について  
1. 有筋コンクリート二次製品 2. その他  
木材について  
1. 木材(ボード類を除く) 2. 木質ボード  
アスファルト混合物について  
1. 粗粒度アスファルトコンクリート  
2. 密粒度アスファルトコンクリート  
(間粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)  
3. 細粒度アスファルトコンクリート  
4. アスファルトモルタル  
5. 加熱アスファルト安定処理路盤材  
土砂について  
1. 第一種建設発生土 2. 第二種建設発生土  
3. 第三種建設発生土 4. 第四種建設発生土  
5. 泥土(建設汚泥以外)  
6. 土質改良土 7. 再生コンクリート砂  
8. 山砂、山土等の購入土、採取土  
砕石について  
1. クラッシャーラン 2. 粒度調整砕石  
3. 鉱さい 4. 単粒土砕石  
5. ぐり石、割ぐり石 6. その他  
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

- コード\*6  
アスファルト混合物について  
1. 表層 2. 基層  
3. 上層路盤 4. 歩道  
5. その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)  
土砂について  
1. 道路路体 2. 路床 3. 河川築堤  
4. 構造物等の裏込材、埋戻し用  
5. 宅地造成用 6. 水面埋立用  
7. ぼ場整備(農地整備)  
8. その他(具体的に記入)  
砕石について  
1. 舗装の下層路盤材  
2. 舗装の上層路盤材  
3. 構造物の裏込材、基礎材  
4. その他(具体的に記入)  
その他について(利用用途を具体的に記入)

- コード\*7  
再生資材の供給元について  
1. 現場内利用  
2. 他の工事現場(陸上)  
3. 他の工事現場(港湾)  
4. 再資源化施設  
5. スtockヤード  
6. その他
- コード\*8  
施工条件について  
1. 再生材の利用の指示あり  
2. 再生材の利用の指示なし

- コード\*9  
コンクリートについて  
1. 再生生コン  
2. 再生無筋コンクリート二次製品  
3. その他  
コンクリート及び鉄から成る建設資材について  
1. 有筋コンクリート二次製品 2. その他  
木材について  
1. 木材(ボード類を除く) 2. 木質ボード  
アスファルト混合物について  
1. 再生粗粒度アスファルトコンクリート  
2. 再生密粒度アスファルトコンクリート  
(間粒度及び改質アスファルトコンクリートを含む)  
3. 再生細粒度アスファルトコンクリート  
4. 再生アスファルトモルタル  
5. 再生加熱アスファルト安定処理路盤材  
土砂について  
1. 第一種建設発生土 2. 第二種建設発生土  
3. 第三種建設発生土 4. 第四種建設発生土  
5. 浚渫土 6. 土質改良土  
7. 建設汚泥発生土 8. 再生コンクリート砂  
9. 山砂、山土等の購入土、採取土  
砕石について  
1. 再生クラッシャーラン 2. 再生粒度調整砕石  
3. 鉱さい 4. その他  
その他について(再生資材の名称を具体的に記入)

注1:再生資材利用量について  
アスファルト混合物等で利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入してください。

裏面にも御記入ください

様式（3/2） 再生資源利用促進計画書（実施書）－建設副産物搬出工事用－

(A3)

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事に於いて、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画（実施）

現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したものについて御記入ください。

コード\*14(コード\*13で「7.内陸処分場」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地 2.処分場の覆土 3.池沼等の水面埋立 4.谷地埋立 5.農地受入 6.その他

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用 促進率 ②+③+⑤ ① (%)				
		用途 コード *10	現場内利用		減量法 コード *11	③減量化量	搬出先名称			区分 どちらかに○を 付けて下さい	施工条件の 内容 コード *12	搬出先場所	住所コード *4	運搬距離 千 百 十 ー *13	搬出先の 種類 コード *14		変入地 の用途 コード *14	④現場外搬出量		⑤再生資源 利用促進量 (注2)
			②利用量	うち現場内 改良分			3ヶ所まで記入できます。4ヶ所以上に わたる時は、用紙を換えて下さい。											うち現場内 改良分	⑥現場外 改良分	
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			トン トン トン	トン トン トン	トン	%		
	建設発生木材 (木材が廃棄物 になったもの)	トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			トン トン トン	トン トン トン	トン	%		
	アスファルト・ コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			トン トン トン	トン トン トン	トン	%		
	建設発生木材 (伐木材、除根 材など)	トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			トン トン トン	トン トン トン	トン	%		
	建設汚泥	トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			トン トン トン	トン トン トン	トン	%		
	建設混合廃棄物	トン	トン	トン	トン	搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			トン トン トン	トン トン トン	トン	%		
	金属くず	トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			トン トン トン	トン トン トン	トン	%		
	廃プラスチック	トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			トン トン トン	トン トン トン	トン	%		
	紙くず	トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			トン トン トン	トン トン トン	トン	%		
	アスベスト (飛散性)	トン				搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			トン トン トン	トン トン トン	トン	%		
建設発生土	第一種 建設発生土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>		搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		
	第二種 建設発生土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>		搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		
	第三種 建設発生土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>		搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		
	第四種 建設発生土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>		搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		
	浚渫土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>		搬出先1 搬出先2 搬出先3	公共 民間 公共 民間 公共 民間					km km km			地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup> 地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		
	合計	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>											地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	%		

コード\*10  
1.焼却 2.裏込材  
3.埋戻し材  
4.その他(具体的に記入)

コード\*11  
1.路盤材 2.脱水  
3.天日乾燥  
4.その他(具体的に記入)

コード\*12  
施工条件について  
1.A指定処分  
(発注時に指定されたもの)  
2.B指定処分(もしくは準指定処分)  
(発注時には指定されていないが、  
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)  
3.自由処分

コード\*13(詳細は1表-4.1参照のこと)  
再生資源利用促進  
(再生利用された場合)  
1.他の工事現場(内陸:公共、民間を含む)  
2.再資源化施設(土質改良プラントを含む)  
3.有償売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、  
代金を得た場合)  
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている  
場合)  
5.海面埋立事業(海岸、海浜事業含む)  
最終処分場・その他  
(処分された場合)  
6.最終処分場(海面処分場)  
7.最終処分場(内陸処分場)  
8.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)  
9.焼却施設・最終処分場へ持ち込むための中間  
処理施設  
10. その他(具体的に記入)

注2:再生資源利用促進量について  
現場外搬出量(4)のうち、搬出先の種類  
(コード\*13)が1.～5.の合計

確認・立会願

主 任 監 督 員	監 督 員	

現 場 代 理 人	主任(監理) 技 術 者

確認・立会事項

工 事 名	平成 年 月 日
-------	----------

下記の確認・立会を願いたい

記

工 種	
場 所	
資 料	
希 望 日 時	月 日 時

確認立会員	
実 施 日 時	月 日 時
記 事	

段 階 確 認 書					
施 工 予 定 表					
平成      年      月      日					
共通仕様書3-1-1-6に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告致します。					
請 負 者：					
工事名：		現場代理人： <span style="float:right;">印</span>			
種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事	
記事欄には受理月日及びサイン等を記入する					
平成      年      月      日					
通 知 書					
下記種目について、段階確認を行う予定であるので通知する。					
監督員：					
確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認月日	確認者
平成      年      月      日					
確 認 書					
上記種別について、段階確認を実施し確認した。					
主 任 監督員	監督員		現 場 代理人	主任(監理) 技 術 者	

品質証明書

工事名： \_\_\_\_\_

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名 印	記事

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

請負者 住所  
氏名 印



平成

年度

工事

出来形管理図表

会社名  
現場代理人

印

平成 年度

工事 工 管理図表

地域振興局 部  
事務所

監督員

請 負 者  
現場代理人 印

測 定 者 印

番 号		
月 日		
(単位 )		
	記 事	

- 注
1. 工種名は、盛土工、下層路盤工、現場打U型水路工、吹付工等と記入する。

2. 標題は、厚管理図表、基準高管理図表等と記入する。

3. 番号はあらかじめ測点を定め、起点から終点に向かって順序に記入しておく。

4. 月日は、測定の際、該当測量番号にあたるものを記入する。

5. 設計値と実測値の単位を定め、目盛に数値を記入する。

6. 図表には規格値の線を朱書で記入する。

7. 記事は、手直しの処置等を記入し、承諾印を押す。

測定結果表

工 種

細 別

請 負 者  
現場代理人

測 定 者

単位:mm

測 定 項 目													略図
規 格 値													
測 点 又 は 区 別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	

出来形管理総括表

[illegible]

## 出来形管理総括表

記入例

[illegible]

平成

年度

工事

品質管理図表

会社名  
現場代理人

印

## 品質管理・公式・係数・記号表

公 式	x-Rs-Rm管理図				
		x管理図	Rs管理図	Rm管理図	
	C.L..	$\bar{\bar{X}}$	$\bar{\bar{R}}_s$	$\bar{\bar{R}}_m$	
	U.C.L..	$\bar{\bar{X}} + E2 \bar{\bar{R}}_s$	$D4 \bar{\bar{R}}_s$	$D4 \bar{\bar{R}}_m$	
	L.C.L..	$\bar{\bar{X}} - E2 \bar{\bar{R}}_s$	—	$D3 \bar{\bar{R}}_m$	
	x-Rs-Rm管理の管理限界は3σを原則とする。				
係 数					
	n	A2	D4	d2	E2
	2	1.88	3.27	1.13	2.66
	3	1.02	2.57	1.69	1.77
	4	0.73	2.28	2.06	1.46
	5	0.58	2.11	2.33	1.29
記 号					
	x:測定値				
	a,b:測定値をきめるための箇々の測定値		Rs: $\sum R_s(K-1)=(R_s\text{の和})/\{(x\text{の数})K-1\}$		
	$\bar{\bar{x}}: \sum x/n=(1\text{組の測定値の和})/(\text{試料の大きさ})$		Rs:移動範囲(互いに相隣れる二つの測定値の差の絶対値)		
	$\bar{\bar{x}}: \sum x/k=(x\text{の和})/(\text{組の数})$		Rm:測定誤差に関する範囲		
	R:範囲=(xの最大値)-(xの最小値)		Rm: $\sum R_m/K=(R_m\text{の和})/(\text{組の数})$		
記 号	R: $\sum R/K=(R\text{の和})/(\text{組の数})$		C.L.:管理中心線		
			U.C.L.:情報管理限界線		
			L.C.L.:情報管理限界線		

度 数 表

工 事 名	工 事	設 計 基 準 値		工 事	出張所・監督官	
名 称		日 標 準 準 作 業 量			期 間	自 年 月 日
品 質 特 性		規格限界	上 限 値		至	年 月 日
測 定 単 位			下 限 値			請 負 者
測 定 方 法		試 料	大 き さ		現 場 代 理 人	㊟
作 業 機 械 名			間 隔		測 定 者 名	㊟

## 度数図

[illegible]

(注) 度数図及び組み分け別度数は、各試験値(x-Rs-Rm管理では、x)を対象をして記入するものとする。

「ゆとりの」検討表

[illegible]

### ○ゆとり(a)の計算

○ゆとり(a)の計算

(1) 両側規格の場合.....  $\frac{|\bar{x} - Su|}{\sqrt{V}} = \alpha t \geq 3$   $\frac{|\bar{x} - SL|}{\sqrt{V}} = \alpha 2 \geq 3$

(2) 片側規格の場合………  $\frac{|\bar{x} - S|}{\sqrt{V}} = \alpha \geq 3$  (できれば4が望ましい) 上記の両式が成立すればゆとりがある。(できれば  $\alpha \geq 4$  が望ましい)

Sは上限値の場合は $S_u$ ,下限値の場合は $S_L$ を使用する.

(3) 規格を割る確率(P%)が示されている場合

(a) 両側規格のとき……  $\frac{|\bar{x} - S_u|}{\sqrt{V}} = \alpha 1 \geq h$   $\frac{|\bar{x} - S_L|}{\sqrt{V}} = \alpha 2 \geq h$

(b) 片側規格のとき・・・  $\frac{\sqrt{V}}{\sqrt{V}} \left| \frac{\bar{x} - S}{\sqrt{V}} \right| = \alpha \geq h$  Sは上限値の場合はSu, 下限値の場合はSL

組み分け別度数表

$$a =$$

(xまたは適当な数)

[illegible]

$$S = \sum (x-a)^2 f - \{ \sum (x-a) f \}^2 / \sum f = \quad \sqrt{V} = \sqrt{\frac{S}{\sum f - 1}} =$$

○組み分けの幅・・・ $h \div \frac{R'}{N}$

R' : レンジ・・・試験値(x-Rs-Rm管理ではxをいう。)の最大値と最小値の差

N : 組み分け数・・・R'の1/10～1/5とする。

○平均値…… $\bar{x}$  …… $x-Rs-Rm$  管理においては、管理限界線の計算をしたときの とする。

○不偏分散の平方根..... $\sqrt{V} = \sqrt{\frac{S}{\Sigma f - 1}} =$

○残差平方和…… $S = \sum (x-a)^2 f - \{ \sum (x-a) f \}^2 / \sum f =$

許容限界係数 $h$  (片側危険率5%)

○P-h值

P	3	5	10	15	20	25	30	40	50	60	100	$\infty$
1/4	4.42	2	1.43	1.25	1.15	1.09	1.05	0.99	0.95	0.93	0.88	0.67
1/5	5.25	2.43	1.67	1.46	1.36	1.28	1.24	1.18	1.14	1.11	1.03	0.84
1/10	7.53	3.37	2.32	2.04	1.91	1.82	1.77	1.69	1.64	1.6	1.5	1.28
1/20	9.46	4.17	2.87	2.54	2.38	2.28	2.21	2.12	2.06	2.02	1.9	1.64
1/30	10.6	4.62	3.16	2.8	2.62	2.51	2.44	2.34	2.27	2.23	2.14	1.83
1/50	11.67	5.1	3.56	3.11	2.91	2.79	2.71	2.6	2.53	2.48	2.34	2.05
1/100	13.16	5.73	3.93	3.49	3.27	3.14	3.05	2.93	2.85	2.8	2.65	2.33

○変動係数……  $Cv = \frac{\sqrt{S/n}}{\bar{x}} \times 100\% =$

(注)管理限界線の引き直しごとに管理限界の計算に使用した試験値を用い度数表を作成し、「ゆとり」の検討を行うものとする。

(A4版)



工 程 能 力 図

設 計 基 準 値		工 事 名			
名 稱		日 標 準 量		期 間	自 至
品 質 特 性		規 格 限 界	上 限 値	請 負 者	
測 定 単 位			下 限 値	現 場 代 理 人 氏 名	
測 定 方 法		試 料	大 き さ	測 定 者 氏 名	
作 業 機 械 名		間 隔			

月 日	
番 号	
記 事	

(注) 1. 能力図は、仕様書による規格限界線を朱書で記入する。  
2. 記事欄には異常原因, その他必要事項を記入する。

X—Rs—Rm管理データシート

名称				工事名				期間		自			
品質・特性				出張所・監督官						至			
測定単位				日標準量				請負者					
規格 限界	上限値			試料	大きさ			現場代理人氏名				印	
	下限値				間隔			測定者氏名				印	
設計基準値				作業機械名									
月日	試験 番号	測定値				計	平均値	移動範囲	測定値内 の範囲				
		a	b	c	d	Σ	X	Rs	Rm				
	1												
	2												
	3									X	Rs	Rm	
	4									平均			
	5									累計			
	小計									小計			
	6									X	Rs	Rm	
	7									平均			
	8									累計			
	小計									小計			
	9												
	10												
	11									X	Rs	Rm	
	12									平均			
	13									累計			
	小計									小計			
	14												
	15												
	16												
	17												
	18									X	Rs	Rm	
	19									平均			
	20									累計			
	小計									小計			
記 事									n	d1	D4	E2	
									2	1.13	3.27	2.66	
									3	1.69	2.57	1.77	
									4	2.06	2.28	1.46	
									5	2.33	2.11	1.29	

- (注) 1. 品質特性、測定単位は共通仕様書の品質管理図適用表により記入する。  
2. 規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。  
3. 管理限界線の引直しは5-3-5-7-10-10-10方式による。

-----  
-----  
-----  
-----  
-----

(備考) ----- 管理限界計算のための予備データの区間を示す。  
----- 上記の管理限界を適用する区間を示す。

4. 以下最近の20個(平均値Xを1個とする)のデータを用い次の10個に対する管理限界とする。

X—Rs—Rm管理データシート      その2

月日	試験 番号	測 定 値				計	平均値	移動範囲	測定値内 の範囲				
		a	b	c	d	Σ	X	Rs	Rm				
									平均				
									累計				
	小計									小計			
									平均				
									累計				
	小計									小計			
									平均				
									累計				
	小計									小計			
									平均				
									累計				
	小計									小計			
記 事										n	d1	D4	E2
										2	1.13	3.27	2.66
										3	1.69	2.57	1.77
										4	2.06	2.28	1.46
										5	2.33	2.11	1.29

(注) 1. 管理図は別紙x-Rs-Rm管理図データシートから記入する。  
2. 記事欄には異常原因, その他必要事項を記入する。

# 品質管理総括表

[illegible]

## 品質管理総括表

### 記入例

[illegible]

事故速報（第 号）

平成 年 月 日（ ）

現場発信者 所属氏名等		発注者報告 担当者職氏名	
事故種別	水道・電力・人身・崩壊・陥没・ガス・電々・火災・倒壊・浸水・その他		
1 工事名 （工事番号）		2 請負金額	
3 請負業者			
事故を起こした業者	（下請負届の有無）有・無		
4 発生日時	平成 年 月 日（ ） 時 分		
5 発生場所			
6 事故原因			
7 被害内容			
8 被災者名 （性別・年齢）			
9 処 理 及び状況			
10 復旧予定			
11 報道関係等	有（取材・報道） 無	救急車出動 消防車出動	有 無 有 無 労働基準監 督署報告

様式2（共通仕様書様式(93)）

事 故 報 告 書

平成 年 月 日（ ）

契約担当者あて

請負者等名

印

契約担当者名		監督職員等名	
事業名・工事名		事故業者名	
年度・地区名		事故業者住所	
工事番号		下請負届の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
工事場所		契約年月日・工期	
事故発生日時		契約金額	
事故の分類	<input type="checkbox"/> 労働災害 <input type="checkbox"/> もらい事故 <input type="checkbox"/> 死傷公衆災害 <input type="checkbox"/> 物損公衆災害		
事故発生場所		被災者氏名 ・性別・年齢	
請負者等名		被災者住所	
請負者等住所		負傷の状況	
事故詳細			
事故原因	<input type="checkbox"/> 人的原因 <input type="checkbox"/> 物的要因 <input type="checkbox"/> 管理的原因 <input type="checkbox"/> その他		
被災状況			
特記事項			

添付資料（添付するものにチェック☒を入れる）

- (1) ☐ 所轄労働基準監督署へ提出した労働者死傷病報告の写し
- (2) ☐ 医師の診断書等の写し、出勤簿等の写し
- (3) ☐ 事故現場の位置図、図面、写真、状況説明資料等
- (4) ☐ 安全管理体制図
- (5) ☐ 所轄労働基準監督署からの指導票、是正勧告書、使用停止命令書等の写し（文書指導を受けた場合）
- (6) 事故防止に関する誓約書及び事故防止対策書の写し

注：労働安全衛生規則などの関係諸法令上、当該工事の事故防止対策に問題がなかったと判断される場合には、  
(6) の添付資料は省略可とする。



使用資材の提出について

主任監督員  
様  
現場代理人  
氏 名 印

このことについて、下記事項を提出します。

- 1．工事名（事業名）
- 2．年災（度）及び工事名
- 3．路線、河川名
- 4．位置 郡 町  
市 村 大字
- 5．使用資材名

品 名	形状・寸法	製造会社 又は工場名	販売会社名 （所在地）	材料確認の 要・不要	材料確認綴 No.
				要・不要	No.
				要・不要	No.
				要・不要	No.
				要・不要	No.
				要・不要	No.

- 6．購入先が県外業者の場合はその理由

材 料 確 認 願

主任監督員

平成      年      月      日

様

現場代理人

印

工事名

標記工事について、下記の材料確認を実施されるようお願いします。

記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確 認 欄				備 考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

主任監督員	監督員	

現場代理人	主任(監理)技術者

## 高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名		請負者名	
項 目	評 価 内 容	備 考	
<input type="checkbox"/> 高度技術  工事全体を通して他の類似工事に比べて、特異な技術力	<input type="checkbox"/> 施工規模		
	<input type="checkbox"/> 構造物固有	複雑な形状の構造物 季節構造物の補強、特殊な撤去工事	
	<input type="checkbox"/> 技術固有	特殊な工種及び工法 新工法（機器類を含む）及び新材料の適用	
	<input type="checkbox"/> 自然・地盤条件	湧水、地下水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 制約の厳しい工事用道路・作業スペース等 気象現象の影響 地滑り、急流河川、潮流等、動植物等	
	<input type="checkbox"/> 周辺環境等、 社会条件	埋設物等の地中内の作業障害物 鉄道・供用中の道路・建築物等の近接施工 騒音・振動・水質汚濁等環境対策 作業スペース制約・現道上の交通規制 廃棄物処理	
	<input type="checkbox"/> 現場での対応	災害等での臨機の処置 施工状況（条件）の変化への対応	
	<input type="checkbox"/> その他		
<input type="checkbox"/> 創意工夫  「高度技術」で評価するほどでない軽微な工夫	<input type="checkbox"/> 準備・後片付け		
	<input type="checkbox"/> 施工関係	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫 施工管理、品質管理の工夫	
	<input type="checkbox"/> 品質関係		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生関係	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業関係の改善 交通事故防止の工夫	
	<input type="checkbox"/> 施工管理関係		
	<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> 社会性等  地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等 地域の自然環境保全、動植物の保護 現場環境の地域への調和 地域住民とのコミュニケーション ボランティアの実施	

１．該当する項目の□に√マーク記入。

２．具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

様式（ 9 7 ）

高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名			／
項 目		評 価 内 容	
提 案 内 容			
( 説 明 )			
(添 付 図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

様式（９８）

〔表面〕

県 産 材 取 扱 証 明 書						
工 事 名		工事番号		工事箇所名		
製品・規格				数 量		
入 荷 日	入 荷 量	使 用 量	生 産 場 所	入 荷 取 扱 者	印	加 工 取 扱 者
平成      年      月      日						
上 記 の と お り 相 違 ない こと を 証 明 す る。						
_____ 様						
_____ 印						

（裏面有り）

〔裏面〕

〈使用記録：請負者記入〉

第1回使用年月日 (工 期)	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	第2回使用年月日 (工 期)	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
発 注 機 関 名		発 注 機 関 名	
工事番号・工事名		工事番号・工事名	
使 用 基 数	基	使 用 基 数	基
会社名及び 現場代理人名・印	印	会社名及び 現場代理人名・印	印
第3回使用年月日 (工 期)	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日		
発 注 機 関 名			
工事番号・工事名			
使 用 基 数	基		
会社名及び 現場代理人名・印	印		

様式（99）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

発注者 様

受注者 〇〇建設(株)  
代表者名

工事請負契約事項第25条第6項に基づく請負代金額の変更について（請求）

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで契約締結した〇〇〇〇〇工事 工事番号〇〇〇〇については、労務単価等の変動により、工事請負契約事項第25条第6項の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

#### 記

1. 請負代金額 ￥
2. 工 期 平成〇〇年〇〇月〇〇日から  
平成〇〇年〇〇月〇〇日まで
3. 希望基準日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
4. 施 工 箇 所 〇〇市〇〇
5. 変更請求概算額 ￥
6. 概算残工事請負代金額 ￥  
概算残工事請負代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

※今回の請求は、あくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題はない。

様式（100）

発注者 様

承 諾 書

工事名           ○○工事  
工事番号        ○○○○

平成○○年○○月○○日付けで協議のありました上記工事の工事請負契約事項第2  
5条第6項によるスライド協議変更額に異存ありませんので、承諾します。

記

1. スライド変更金額                   (増)  ¥ \_\_\_\_\_  
うち、取引に係わる消費税及び地方消費税の額  ¥ \_\_\_\_\_  
基 準 日                               平成○○年○○月○○日

平成○○年○○月○○日

受注者  
住所  
氏名